

2020年8月17日

## 秋田 RPA 協会では秋田県内企業におけるテレワーク実施状況を調査した

—新型コロナウイルスで 7 割が売上減少、テレワーク実施は 2 割に満たない、DX は 4 割が今後の重要課題

### リリース本文

秋田 RPA 協会（本部秋田市、会長：齋藤和美）では、2020 年 6 月に新型コロナウイルス影響下での秋田県内の企業の景況感とテレワークに関する調査を実施した。Web と郵送で 219 件の有効回答票を得た。今後協会では定期的に年数回の県内の景気判断のための景況感と最新 IT の活用実態に関する調査を実施して、秋田 RPA 協会会員や秋田県の企業へ結果をフィードバックし、IT の有効活用、推進する活動を行う。同様にセミナーや講演、教育支援などを通じて RPA などの最新 IT の告知、普及を図っていく。

### 調査ダイジェスト

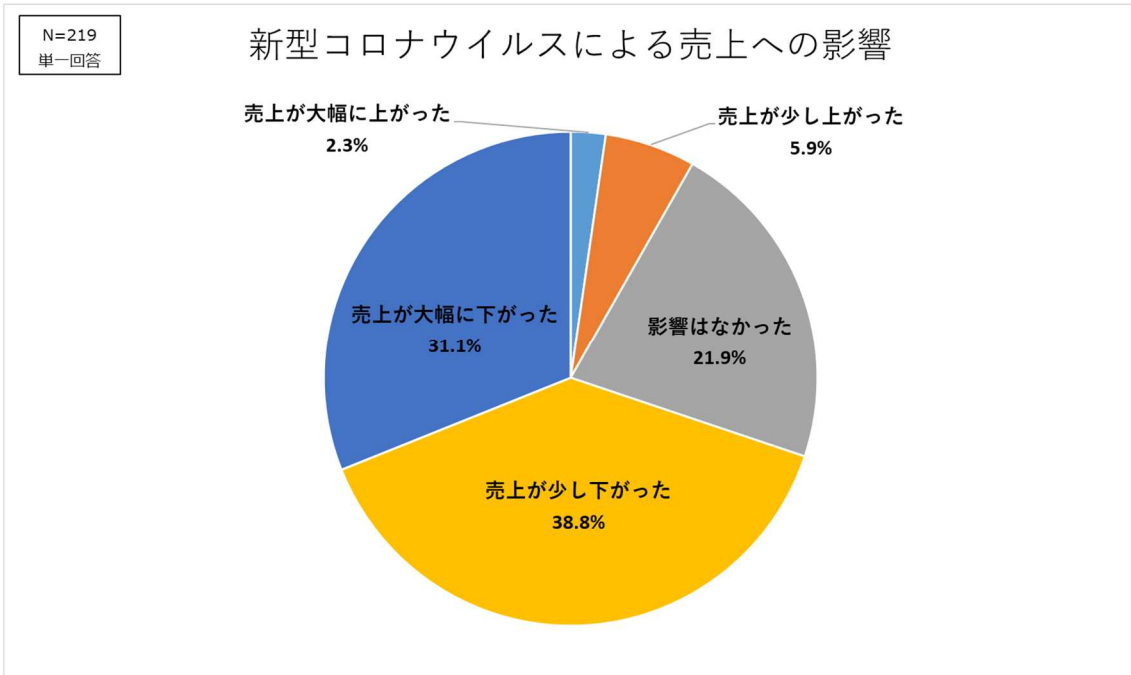
秋田県内の中堅・中小企業は、新型コロナウイルスの影響甚大で、約 7 割が売り上げを下げている。3 年後の見通しも約 5 割が低下する見込みなど、景況感の見通しが良くない状況となっている。

肝心のテレワークの実施状況は 8 割以上が未対応で、実施状況は 2 割に満たない。そのうち新型コロナウイルス発生以降で始めたのが半数以上だ。テレワーク未実施理由としては、「業務に合わない」、などで仕事の仕方としては従来型のままで良いと感じている。

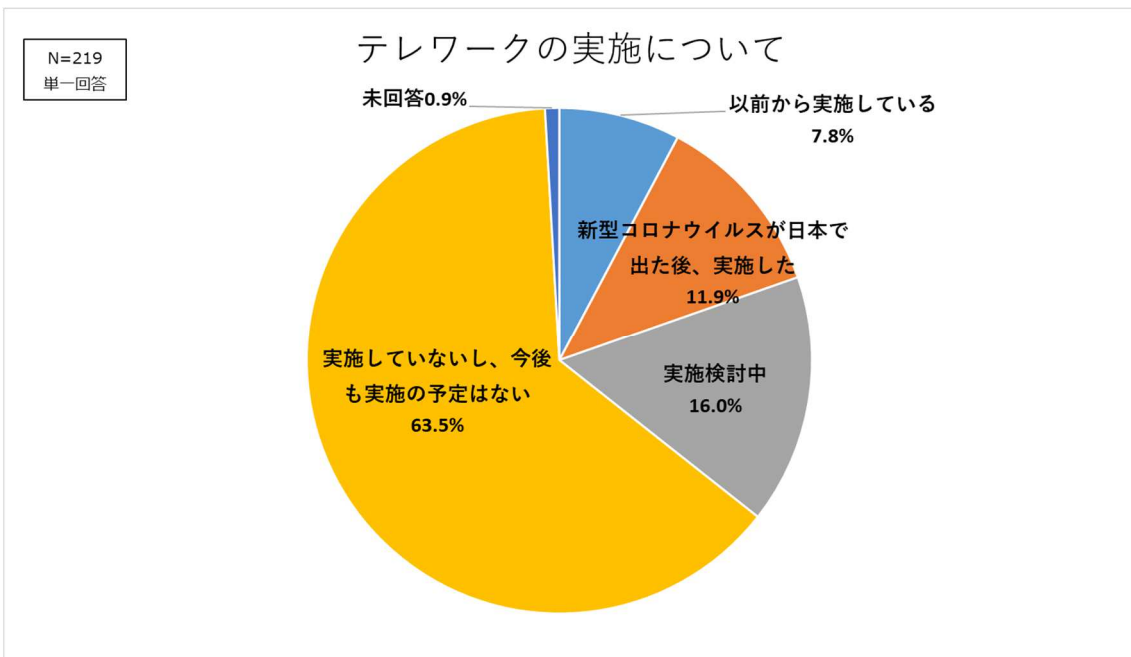
一方テレワークに対する課題としては、「セキュリティ対策」が 61.5%、「社内体制・ルールの整備」が 56.4%となっている。つまり企業にあまり進んでいないセキュリティ対策と経験のないテレワークへの社内体制の未整備が原因となっている。しかし企業活動のデジタル化（DX）には 4 割が興味関心を持っている結果となっている。テレワークは 2 割に満たない実施状況ではあるが、一方でコミュニケーションツールとしてのテレビ会議などは 4 割以上がすでに活用している。RPA/AI も 2 割近い導入意欲を示している結果もでている。

この調査の設計分析した秋田 RPA 協会事務局長（伊嶋）は「企業活動で IT の活用は一通り進んでおり、テレビ会議やコミュニケーションツールとしての IT 活用も増え始めている。ただしテレワークなどの働き方改革への意識はまだ低く、経験の無さや、社内体制の不備、セキュリティへの不安などの面で、まだまだ対応は十分とは言えない。一方業務のデジタル化（DX）については 4 割が関心を持っていることから、企業がその動きに進むための情報やノウハウ、提案などを含むサポートがあれば今後推進のスピードが加速されることが予測される。」と分析している。

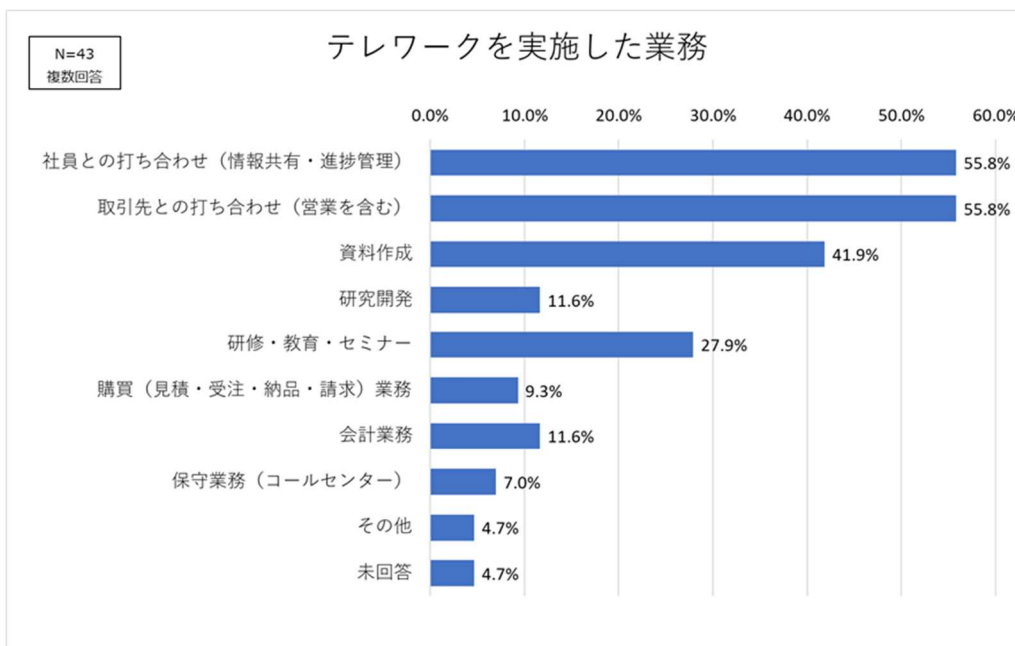
### 「秋田県内の景況感」



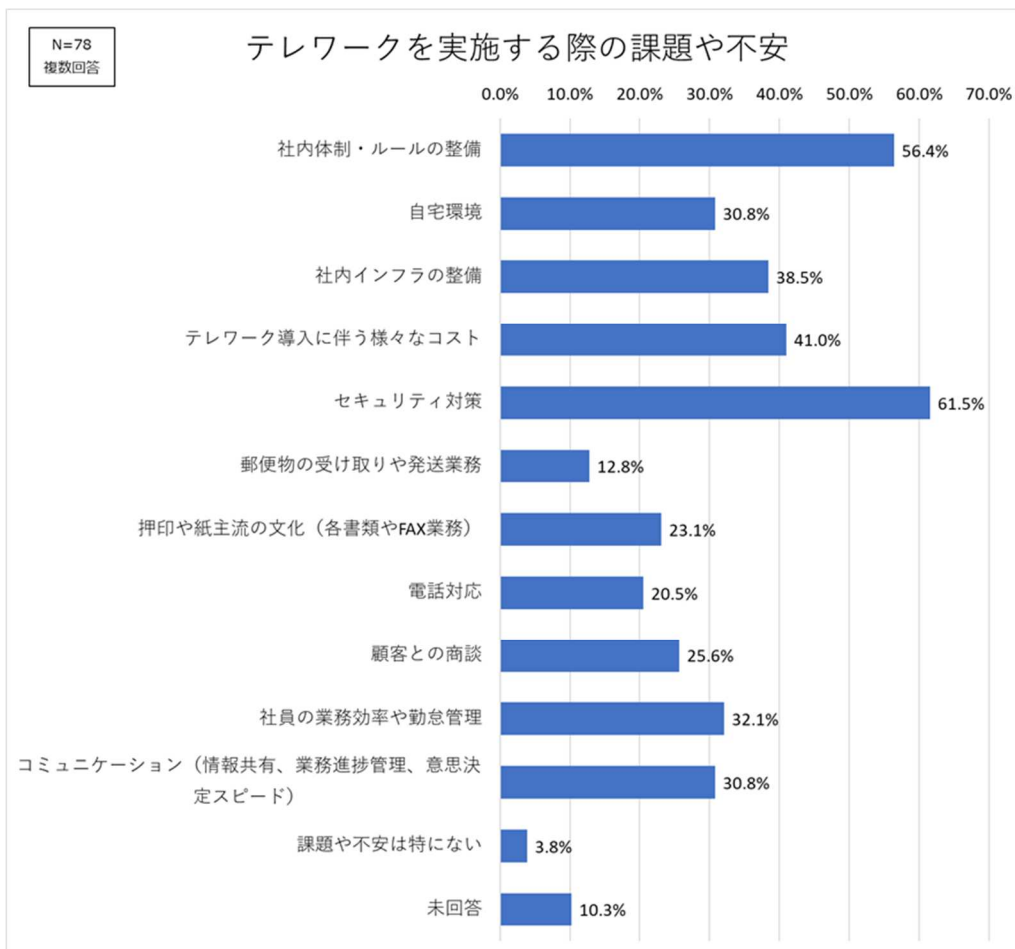
### 「テレワークの実態」



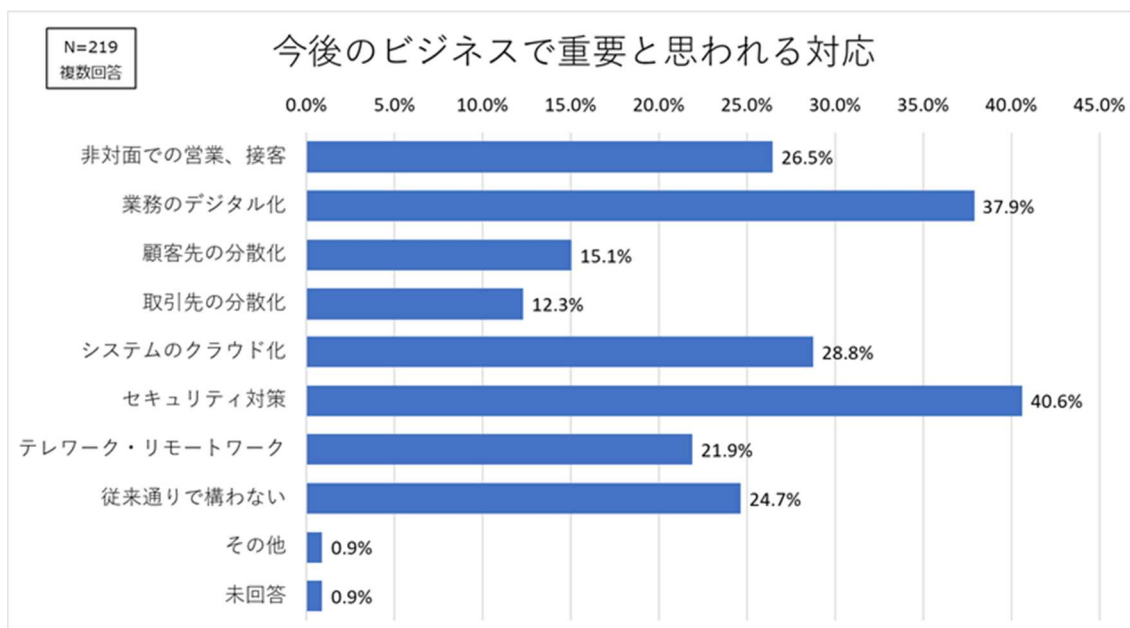
### 「テレワークの実施業務」



### 「テレワークの課題と不安」



### 「今後のビジネスでの重要度」



本リリースに関するお問い合わせは下記までお願いします。

秋田 RPA 協会 事務局  
〒010-0865 秋田県秋田市手形新栄町 7 番 47 号  
(エイデイケイ富士システム内)  
TEL : 018-838-1173  
E-mail : akita.rpa@gmail.com  
担当 : 大宮